

7 「視点」 大坪清 レンゴー会長兼社長

10 スペシャルインタビュー「SDGsを経営戦略の根幹に据えることで企業は成長する」 中田誠司 大和証券グループ本社社長

環境が経済を動かす

特集

16 総論 災い転じて福となせるか 持続可能な社会の成長戦略

20 サステナビリティも数値化して見える化へ

越智仁

三菱ケミカルホールディングス社長

24 100年後を考える

世界最大級の年金基金「GPIF」

25 金融業界はこう動く

東京海上日動火災保険／富国生命保険

26 脱炭素化の遅れがはらむ「座礁資産」の危険性

森尚樹

地球環境戦略研究機関
ナレッジ・コミュニケーション・ディレクター

28 石炭火力発電からの原則撤退を決断

横田善明

丸紅執行役員 電力本部長

30 脱炭素化で移行する

「地域循環共生圏」とはどういう社会なのか!?

中井徳太郎

環境省 総合環境政策統括官

特集2

関西 飛躍への序章

74 総論 大阪万博開催で始まる関西経済の成長路線

76 松本正義 関西経済連合会会長

78 黒田章裕 関西経済同友会代表幹事

82 2025年を目指して進む関西地区再開発計画

80 尾崎裕

大阪商工会議所会頭

レポート

40 稲盛哲学を学ぶ盛和塾解散を塾生たちはどう聞いたか

44 米中経済戦争の象徴となった「ファーウェイ」強さの秘密

48 EV時代にあえてガソリンエンジンにこだわるマツダのプライドと勝算
それは自由か幸福か――
「信用スコア」で個人の信用が数値化された世界

98 政知巡礼「問題が多過ぎる児童福祉を早急に何とかしなければならない」

塩崎恭久

衆議院議員

136 わたしの故郷「福岡県・北九州地方」

野本弘文

東京急行電鉄会長

市江正彦

スカイマーク社長

カンパニーレポート

54 OKソリューションズ 2つの主力業務を強化しつつ
新分野開拓で次なるステージへ

トレンドインタビュー

56 スシロー日本一の仕掛け人が開発した動画学習システム

高橋勇人

クリップライン社長

58 商品と消費者の橋渡し役になる会員不在のECカンパニー

岡本洋明

ジェネレーションパス社長

132 著者が語るほんのヒトトキ

「なんで、その価格で売れちゃうの？」 永井孝尚

140 燦々トーク ゲスト 船井勝仁 船井本社社長

連載

- 60 WORLD INSIGHT ● 広木 隆
- 62 中東を読む ● 高橋和夫
- 63 中国は今 ● 柯 隆
- 64 ニューヨークレポート ● 肥田美佐子
- 65 ローカルファイナンス考
- 66 ひじりみち ● 松本紹圭
- 68 発掘!! 慧眼の士 ● 加来耕三
- 104 永田町ウォッチング ● 山田厚俊
- 106 霞が関番記者レポート
- 110 女の選択 ● 水無田気流
- 112 ゴルフここが聞きたい ● 中村龍明
- 114 心臓突然死を防ぐ12の掟 ● 小川 聡
- 115 100年人生マネジメント ● 藤田紘一郎
- 116 スポーツインサイドアウト ● 二宮清純
- 97 経済界倶楽部 東京・横浜12月例会
- 38 フォトレポート ● ソフトバンク
- 135 フォトレポート ● 吉本興業
- 127 大学シリーズ名門の系譜 ● 慶應義塾大学
- 117 イノベーターズ
- 118 企業EYE
- 122 HEADLINE
- 133 書評
- 134 エンタメK
- 142 From EDITOR

経済界

2019.3 No.1115

経営者のためのビジネス情報サイト「経済界電子版」

http://net.keizaikai.co.jp PCだけでなく、スマートフォンとタブレットにも対応しています。

表紙デザイン=アートディレクター 陶山 浩 本文デザイン=オオノデザイン

SDGsを経営戦略の根幹に据えることで企業は成長する



中田誠司

大和証券グループ本社社長

SDGsへの取り組みが
ビジネスにつながる

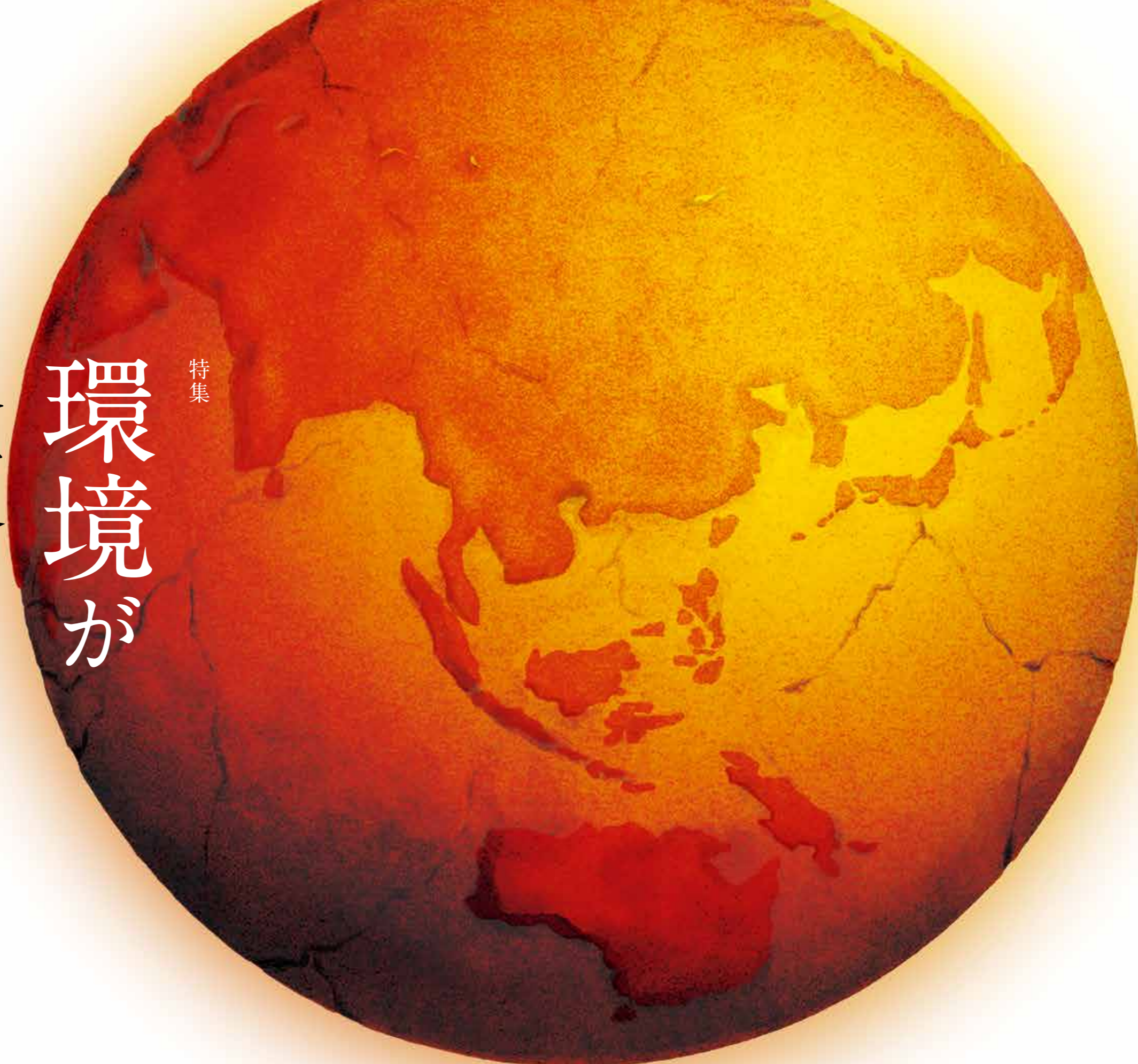
—— 大和証券グループ本社は2018年5月に20年度を最終年度とする中期経営計画（“Passion for the Best”2020）を策定しましたが、この中に「経営戦略としてのSDGs」が盛り込まれています。

中田 当社ではSDGsを長期的な経営戦略の根幹をなすべきものだと位置付けています。

15年に国連がSDGsを採択しましたが、日本ではそれほど浸透してはいませんでしたし、現在でも認識率は15〜16%程度にとどまっています。日本の場合、比較的政治も経済も安定しており、SDGsに対する切迫感があまりなかったからかもしれません。しかし足元を見ると、子どもの7人に1人が相対的貧困という現実があるように、実は日本でもSDGsに類する諸問題を抱えています。そこで、これは真剣に考えるべきと位置付け中計に盛り込むことにしたのです。

—— SDGsには17項目のゴールが設定されています。これをクリア

聞き手 = 関 慎夫 Photo = 西畑孝則



特集

環境が

経済を動かす

2018年を振り返ると洪水、台風、山火事など国内、海外ともに災害が多かった。災害をもたらす異常気象はここ数年続いており、保険金の支払いや観光への影響など経済にも深刻なダメージを及ぼしはじめている。最近でも、飲食業界は海洋プラスチックの問題から植物由来の素材でつくられたストローへの転換を迫られ、化石燃料に関連する企業に対しては投資の引き上げを行う金融機関もではじめている。いまや環境が経済を動かしているのだ。



総論

災い転じて福となせるか、 持続可能な社会の成長戦略

地球の危機が 既存経済を揺さぶる

ダボス会議の名で知られる世界経済フォーラム。毎年、1月末に開かれている世界のリーダーが集まるこの会議のなかで、発現可能性の高いグローバルリスクが毎年発表されている。例えば、2012年の1位は「極端な所得格差」。そして2位が長期間にわたる財政不均衡、そして3位が温室効果ガス排出量の増大だった。それが、2年後の14年から3年連続で「極端な異常気象」が2位に入り、翌17年からは2年連続でトップのグローバルリスクであると考えられている。18年は2位にも「大規模な自然災害」が入ってきており、いまや気候変動は世界最大、そして世界共通のリスクとなった。その原因というのが地球温暖化。既に聞きなれた言葉ではあるが、いまや差し迫った危機になっている。

に、気象災害も激化傾向にある。日本国内でも、国土交通省の資料によれば、1980年代以降、洪水や嵐といった気象災害は増加しており、日本国内の土砂災害発生件数は16年、17年とも1400件以上となっている。18年も西日本豪雨災害や大型の台風襲来など数多くの災害があったため、件数、被害額ともに17年度を上回るのではないかと予想される。

もちろん、この状況に国際社会も動き出している。15年9月には国連で「持続可能な開発目標(SDGs)」が採択され、その3カ月後の12月には、第21回気候変動枠組条約締約国会議(COP21)が開催。全体目標として産業革命前からの気温上昇を2℃よりも下方に抑えることを世界全体の長期目標としつつ、1.5℃に抑える努力を追求する、通称パリ協定が結ばれた。

とはいえ、平均気温がわずか2℃上昇するということにいささかピンとこない、という方も多はず。また、近年、災害が多いからといって、自然災害と結び付けるのは早計だという意見もあるだろう。さらには、米国のトランプ大統領のようにパリ